令和8年度第１回 安芸市上下水道事業経営審議会:質疑応答集

【質問 1】予算執行状況と決算（損益計算書）の数値の相違について

- **委員：**
  業務状況説明書の２ページ目（予算の執行状況）と、４ページ目（損益計算書）の数字が違っているのはなぜか。
- **事務局：**
  ２ページ目の予算執行状況は「税込み価格」で記載しており、４ページ目の損益計算書は「税抜き（消費税抜きの金額）」で作成しているため、金額に差が生じております。

【質問 2】過去の料金改定の経緯と、今後の値上げの進め方について

- **委員：**
  前回の令和 2～3 年の審議会でも値上げが検討されたが、コロナ禍やウクライナ情勢・物価高騰を受け、上げ幅を抑えて落ち着いた経緯がある。市民の生活費や固定費が上がり続ける中での値上げには限界がある。「上げ幅を小さくして数年後にまた赤字になり再び上げる」という小刻みな改定の繰り返しになるのか、あるいは他に良い方法はないのか。
- **事務局：**
  令和６年度に改定した経営戦略の試算では、令和 10 年と 16 年にそれぞれ 20%ずつ改定しても再び赤字になる見込みとなっているため、計画をそのまま進めるのではなく、今後は、職員の構成や人件費のバランス（最低限の人数での運営や若手への継承）、また工事において有利な補助金や起債を探すなど、徹底した経費削減に努めてまいります。また、次回の審議会までに現状の物価高や新水源整備の実態を踏まえた適切な改定幅の試算をお示しし、ご審議いただきたいと考えております。

【質問 3】「赤字経営」に対する見解と、手元資金（キャッシュ）の考え方について

- **委員：**
  下水道など、企業会計上「赤字にできない」ために一般会計から繰り入れて黒字化しているが、そもそも水道事業などが赤字になることは法律上や制度上ダメなものなのか。
- **事務局：**
  赤字になったとしても、直ちに事業運営ができなくなるわけではございません。なお、赤字となった場合、資本金は固定資産が中心となるため簡単に減資することはできませんが、未処分利益剰余金等を取り崩す形で一定期間は事業を継続すること

は可能です。
ただし、地震等の災害が発生した際にも給水事業を継続できるよう、一定の手元資金（キャッシュ）を確保しておく必要があります。そのため、将来的にどの程度キャッシュが減るのか、その後に黒字化の見込みが立てられるのかという観点から、健全経営を目指していく必要があります。

【質問 4】新水源整備費用の高騰と事業の平準化について

- **委員：**
  新水源の整備費用について、設計が進む中でどれくらいの規模感になっているのか。また、今後どのようにバランスをとって進めるのか。
- **事務局：**
  設計が進んだ結果、物価高騰等もあり**約 17 億円程度**の試算となっております。今後は、古い施設の更新時期等とのバランスを見ながら、全体計画を見直し、整理してご説明できるようにいたします。

【質問 5】「長期前受金戻入」の仕組みについて

- **委員：**
  業務状況説明書を見ると事業損益自体はマイナス（営業費用超過など）に見えるのに、なぜ利益が出ているのか。「長期前受金戻入」が大きく寄与しているように見えるが、この仕組みと今後のロードマップはどうなっているのか。
- **事務局：**
  貸借対照表の「繰延収益」に該当するもので、国からの補助金や一般会計からの繰入金、工事負担金などになります。これは、減価償却費の計上に対応させる形で毎年取り崩して収益（戻入）に計上する仕組みとなっております。補助金等の実績がある間は継続して発生していくものになります。

【質問 6】料金値上げ前の経費削減・効率化策（スマートメーター等）について

- **委員：**
  人口減少や老朽管更新が続く中、限られた財源で経費をどう抑えるか、料金値上げの前に自治体が導入しているような施策（例えばスマートメーターなど）で検討できるものはないか。

- **事務局：**
  経費削減の一つとして人件費がありますが、上下水道課はすでに最低限の人数で運営しており、これ以上の大幅な削減は困難です。そのため、若い職員への技術継承やローテーションで組織のバランスを取っていくことが一つです。
  また、ご指摘の「スマートメーター」につきましては、自動で検針データが飛ぶ仕組みであり全国的に普及が進んでおります。現状は導入コスト（メーター当たりの単価）がやや高めですが、今後さらに普及して費用が下がっていけば、検針業務の効率化やコスト削減につながるため、今後の料金体系とあわせて検討していきたいと考えております。